

3

環境

使用済みユニフォームが
エコ軍手に生まれ変わりました。



企業の方だけでなく、
地域の皆さまや小学生など、
幅広く省エネのノウハウを
伝えています。



環境にやさしい燃料である
LNG用バルブ立会検査の様子。



azbilグループは、2012年度(2013年3月期)の当グループのCO₂排出量を
2006年度(2007年3月期)比で6.2%削減するという目標を掲げ、
自らの企業活動における環境負荷低減に取り組んでいます。
また、快適で効率の良い生産空間の創出や、
省エネソリューションなどの事業そのものの遂行を通じて、
環境や社会への貢献を推進しています。

私たちは、全世界的な喫緊の課題である地球温暖化問題に対して、
「人を中心としたオートメーション」の発想で、
低炭素社会の実現に向けて積極的に貢献していきます。

事業活動と環境とのかかわり

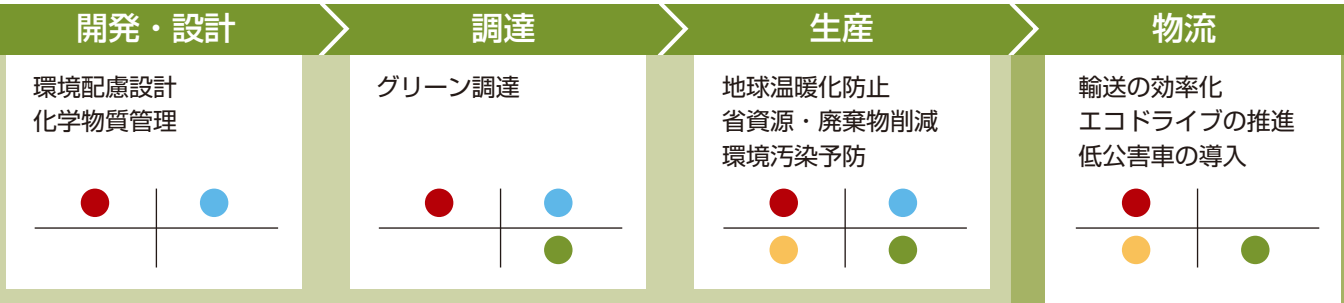
製品の開発・設計から、生産、物流、販売、使用・廃棄・リサイクルに至るまで事業活動全体において、様々な環境保全活動を実施しています。事業活動における環境負荷や、環境保全活動にかかわるコスト、及びその経済効果を定量的に把握し、それぞれの取組みへと展開しています。

環境パフォーマンスデータ集計結果 2008年度(2009年3月期)

INPUT



対象範囲：山武 藤沢テクノセンター・湘南工場・伊勢原工場、
山武コントロールプロダクト、太信、山武瑞穂（物流は除く）



OUTPUT



環境会計集計結果 集計範囲：山武 藤沢テクノセンター・湘南工場・伊勢原工場、山武コントロールプロダクト、太信

環境保全コスト

		投資額		
分類	主な取組みの内容	2007年度	2008年度	前年度比
(1) 主たる事業活動により事業エリア内で生じる 環境負荷を抑制するための環境保全コスト (事業エリア内コスト)	① 公害防止コスト	100.4	12.6	-87.8
	② 地球環境保全コスト	98.6	66.3	-32.3
	③ 資源循環コスト	22.4	0.3	-22.1
	合計	221.4	79.2	-142.2
(2) 主たる事業活動に伴ってその上流又は下流で生じる 環境負荷を抑制するための環境保全コスト(上・下流コスト)	—	0.0	0.0	0.0
(3) 管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)	ISO14001認証維持、環境情報の開示、環境負荷監視、 環境広告、環境教育、事業所の緑化・美化 等	0.0	11.4	11.4
(4) 研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)	環境・新エネルギー分野の研究開発 等	0.0	0.0	0.0
(5) 社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)	河川清掃、海岸清掃 等	0.0	0.0	0.0
(6) 環境損傷に対応するコスト(環境損傷対応コスト)	—	0.0	0.0	0.0
合計		221.4	90.6	-130.8

注意事項 ※ 環境保全コストの集計は、環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」の環境保全コスト主体型に準拠しました。
※ 生産活動を中心とする環境負荷低減活動のコストと効果を集計しましたので、環境ビジネスや環境配慮型製品・サービスの事業収支は集計していません。

電力	7.6 百万kWh	ガソリン	1,196.1 kl
軽油	15.4 kl	灯油	6.9 kl
LPG	0.1 万m ³	都市ガス	3.8 万m ³
紙	34.5 百万枚		

対象範囲：山武 国内営業拠点 139 事業所

※1: 2005 年度（2006年3月期）より重油は使用していません。
 ※2: チャーター便及び運送サービスによるもので、
 運送業者による託送便は含みません。

販売

使用・廃棄リサイクル

地球温暖化防止
省資源・廃棄物削減
グリーン購入



使用電力削減
梱包材削減・回収
製品リユース



● エコマネジメント P.44

環境憲章・環境方針に基づき、環境マネジメントシステム（ISO14001）での環境保全活動を推進しています。

● エコプロダクト／ エコサービス P.45

環境に配慮した製品・サービスづくりに取り組んでいます。製品含有化学物質管理体制の構築も進めています。

● エコファクトリー／ エコオフィス P.46 ,47

事業所・オフィスでの環境負荷削減に向けて、地球温暖化防止、省資源・廃棄物削減、環境汚染予防に取り組んでいます。

● エコ コミュニケーション P.48

社員に対する環境教育や、社員家族や地域社会に対する環境啓発活動を実施しています。

CO ₂ 排出量	5,630.3 トン
SO _x 排出量	14.0 トン
NO _x 排出量	34.3 トン

対象期間：2007年度（2008年3月期） 2007年4月1日～2008年3月31日
 2008年度（2009年3月期） 2008年4月1日～2009年3月31日

費用額 (百万円)		
2007年度	2008年度	前年度比
23.5	17.2	-6.3
87.8	66.9	-20.9
38.1	35.8	-2.3
149.4	119.9	-29.5
6.2	6.0	-0.2
223.4	245.5	22.1
535.4	572.1	36.7
1.4	2.9	1.5
0.0	0.0	0.0
915.8	946.4	30.6

環境保全活動に伴う経済効果

効果の内容 (百万円)			
効果の内容	2007年度	2008年度	前年度比
リサイクルにより得られた収入	65.4	38.0	-27.4
省エネルギーによる費用削減	75.9	-14.7	-90.6
資源消費量削減（水）	-4.4	1.3	5.7
合計	136.9	24.6	-112.3

2008年度は、全体で90.6百万円（前年度比130.8百万円減）の設備投資を行いました。土壌汚染対策や工程排水対策が一段落したため、公害防止コストが前年度より87.8百万円減の12.6百万円となりました。一方、費用額としては、業務の効率化により事業エリア内コストが前年度より29.5百万円減の119.9百万円となりましたが、管理活動コストの増加（前年度比22.1百万円増）や研究開発コストの増加（前年度比36.7百万円増）のため、全体で946.4百万円（前年度比30.6百万円増）となりました。また、契約電力の変更とエネルギー単価の値上げのため、省エネルギーによる費用削減効果がマイナス14.7百万円となりましたが、環境保全活動に伴う経済効果は、全体で24.6百万円となりました。

※ 設備投資は実行した年度に全額計上し、減価償却費としては計上していません。

※ 「みなし効果」は採用せず、省エネルギー活動による節約額など実際に得られた効果に限定して「経済効果」として算出しました。

環境目的／目標と実績

事業活動に伴う環境負荷の発生を最小限にすることを目標に、省エネルギー・省資源・汚染予防・化学物質対策など自らの環境負荷低減に取り組んでいます。

現在、最大の環境課題である地球温暖化防止に向けて、azbilグループでは2012年度(2013年3月期)の当グループのCO₂排出量を2006年度(2007年3月期)比6.2%削減を経営の中期目標とし、全員参加で省エネルギー活動に取り組んでいます。

当グループでは、まずは事業活動における自助努力の部分を重点的に取り組んでいく方針です。

山武 環境目的・目標

	カテゴリ	環境目的	2008年度目標
エコファクトリー／ エコオフィス	省エネルギー※1	● 省エネの徹底によりCO ₂ 排出量を2012年度までに2006年度比6.2%削減する (2006年度実績：20,167トンCO ₂)	● 2006年度比 3.4%削減 総量：19,481トンCO ₂
	省資源	● 業務改善によりコピー用紙購入量を2012年度までに2006年度比30%削減する (2006年度実績：5,334万枚)	● 2006年度比 10%以上削減
	法規制の順守、 環境汚染予防	● 環境法規制及び同意するその他要求事項を順守する ● 改正PRTR法※2への対応 ● ジクロロメタン全廃※3	● 環境不適合 0件 — ● 湘南工場のジクロロメタン全廃
エコプロダクト／ エコサービス	環境配慮設計	● 製品開発における環境配慮を強化する ● 新製品エコ製品※4比率の向上 ● 新製品LCA※5実施件数比率の向上	● 新製品エコ製品比率 90%以上 ● LCA実施件数比率 10%以上 ● LCA推進環境の整備、 LCAガイドライン作成
	化学物質管理	● 2011年度までにaG-CMS※6体制を構築・定着させる	● aG-CMS推進会議を発足 ● CMS運用の重点課題の対応 (調達体制、製品含有化学物質調査など) ● REACH規則※7、シブプリサイクル法などの対応策を実施
	グリーン調達	● グリーン調達率 95% (購買高比) 以上を達成する	● グリーン調達率 95%以上 ● 取引先への教育・啓発及び指導の実施
エココミュニケーション	環境情報公開、 社会との共生	● 環境イベント、地域の環境活動への参画 ● 社員家族へのCO ₂ 削減の啓発	● 事業所近傍での清掃活動 ● 湘南国際マラソンへの協賛 ● NGO／NPOへの協力 ● 夏休み子供向け省エネ見学会の実施

※1: 対象は山武、山武コントロールプロダクト、太信、山武瑞穂 ※2: PRTR法:特定化学物質の環境への排出量等の把握に関する法律 ※3: 一部の特殊品を除く

※4: エコ製品=azbilグループ環境ラベルの認証基準をクリアした新製品 ※5: LCA=Life Cycle Assessment ※6: aG-CMS=azbilグループ 製品含有化学物質管理システム

※7: REACH規則: EU 化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則

azbilグループ中期計画

2012年度(2013年3月期)の当グループのCO₂排出量を2006年度(2007年3月期)比で6.2%削減する。

2008年度実績	自己評価	2009年度目標	2011年度目標
● 2006年度比 8.0%削減 総量：18,555トンCO₂ ● 事業所再編により中期計画を再設定	○	● 2006年度比 6.0%削減 総量：18,957トンCO₂ ● 改正省エネ法への対応	● 2006年度比 3.6%削減 総量：19,441トンCO₂ (詳細は46ページ参照)
● 2006年度比 9.3%削減 総量：4,839万枚	△	● 2006年度比 15%以上削減	● 2006年度比 25%以上削減
● 厨房排水の基準値超過 1件 — ● 湘南工場使用量：3.0トン、 80%削減(2006年度15トン)	×	● 環境不適合 0件 ● 製品安全性データシート(MSDS) を入手し、対象化学物質を調査 ● 湘南工場、調節弁整備作業所での ジクロロメタン全廃	同左継続 ● 該当化学物質の届出 —
● 新製品エコ製品比率 82% ● LCA実施件数比率 9% ● LCAガイドライン作成	△	● 新製品エコ製品比率 90%以上 ● LCA実施件数比率 15%以上 ● LCA推進環境の整備	同左継続
● aG-CMS推進会議を発足 ● CMS関連規程の制定・改定 ● REACH規則関連説明会の開催	△	● aG-CMS推進会議運営 ● CMS運用における重点課題への対応 (調達体制、REACH規則、製品含有 化学物質調査など)	同左継続
● グリーン調達率 94% ● 山武エコプログラムへの 参加取引先の拡大 54社	○	● グリーン調達率 95%以上 ● 取引先への教育・啓発及び指導の実施	同左継続
● 計画どおり実施	○	● 事業所近傍での清掃活動 ● 各種環境イベントへの参加 ● NGO/NPOへの協力 ● 社員家族向け環境啓発活動の実施	同左継続

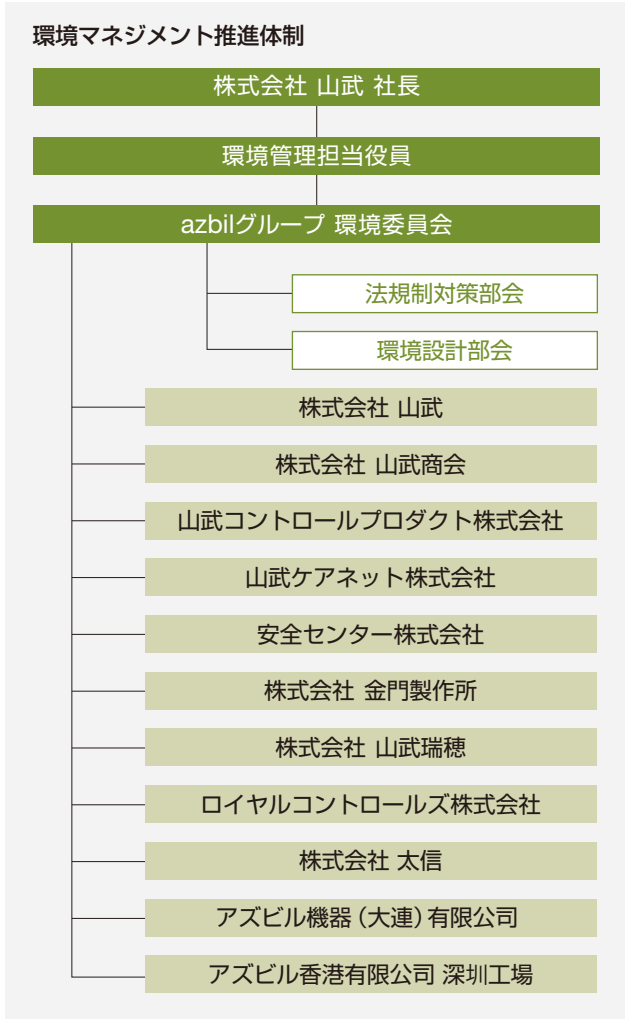
エコマネジメント

環境憲章／環境方針を軸に、環境マネジメントシステム(ISO14001)での環境保全活動を推進しています。計画(Plan)、実施(Do)、有効性の確認(Check)、見直し(Action)というPDCAを軸に、企業活動での環境負荷やリスクの低減・予防の継続的な改善に努めています。

エコマネジメント全般につきましては、Webページをご覧ください。 ▶ <http://jp.azbil.com/csr/eco/em/>

環境マネジメント推進体制

azbilグループでは、グループ全体を包括する環境マネジメント推進体制で環境保全活動を推進しています。環境管理担当役員は、山武の社長に直結しており、環境保全活動全般を統括し社長を補佐します。azbilグループ 環境委員会はグループの環境マネジメント及び環境管理を総括する会議体と位置付けられており、環境課題・管理計画の推進及びレビューを行います。また、共通課題や専門的課題を検討するための専門部会なども設置しています。2008年度(2009年3月期)は範囲を拡大し、山武ケアネット、山武瑞穂、ロイヤルコントロールズが新たに推進体制に加わりました。



環境憲章／環境方針につきましては、下記Webページをご覧ください。
▶ <http://jp.azbil.com/csr/eco/em/group.html>

ISO14001認証取得状況

azbilグループでは、1996年8月に山武が制御機器業界で初めて、ISO14001の認証取得をして以来、段階的に国内・国外各拠点での認証取得を進めています。山武は2004年2月に管理レベルの質的向上、維持管理の効率化を目指して環境マネジメントシステムを統合、一本化し、さらに2005年度(2006年3月期)は範囲を全国の営業所、事業所まで拡大しました。2008年度は、ロイヤルコントロールズとアズビルシンガポール※が新たに認証を取得しました。

※アズビルシンガポールはOHSAS:18001も同時に認証取得しました。

ISO14001認証取得状況一覧

1996年 8月	株式会社 山武
1997年 9月	山武コントロールプロダクト株式会社
2000年 7月	株式会社 太信
2002年 2月	アズビル機器(大連)有限公司 (旧 大連山武機器有限公司)
2004年 7月	株式会社 山武 認証統合
2004年 12月	株式会社 山武商会
2006年 6月	アズビル韓国株式会社(旧 韓国山武株式会社)
2007年 7月	アズビル香港有限公司(旧 山武中国有限公司)
2008年 6月	アズビルシンガポール株式会社 (旧 山武コントロールズシンガポール株式会社)
2008年 9月	ロイヤルコントロールズ株式会社

ISO14001認証取得状況につきましては、下記Webページをご覧ください。
▶ <http://jp.azbil.com/csr/eco/em/iso.html>

環境管理活動の沿革につきましては、下記Webページをご覧ください。
▶ <http://jp.azbil.com/csr/eco/em/katudo.html>

マネジメント監査状況

山武では、環境マネジメントシステムが継続的に改善され、効果的に運用されていることを確認するため、内部監査と外部審査を各々年2回実施しています。内部監査では、各部門における本来業務を通じた環境貢献について確認し、推進組織間における相互監査も実施しています。外部審査は環境と品質のマネジメントシステムを同時に審査する方式を採用しています。2008年度実施の外部審査において、マネジメントシステムは効果的に運用、維持され継続的改善が進捗していることが確認されました。

エコプロダクト／エコサービス

1997年に制定した「環境負荷低減のための製品開発指針」に基づき、新製品開発や機種拡張において、ライフサイクルにわたる環境配慮製品・サービスづくりを積極的に進めています。
製品含有化学物質の管理体制を構築し維持することは、法規制を順守するために必要不可欠となっています。
今後もグリーン調達・化学物質管理の取組みを強化・推進していきます。

エコプロダクト／エコサービス全般につきましては、Webページをご覧ください。▶ <http://jp.azbil.com/csr/eco/es/>

製品・サービスに対する環境配慮設計

環境配慮設計の流れ

製品の環境負荷をより小さくするためには、開発企画・設計の初期段階から資材調達、生産、物流、販売、使用、廃棄段階に至る、製品のライフサイクル全般にわたる環境配慮が求められます。新製品などにおいて環境設計アセスメントを実施していますが、LCA（ライフサイクルアセスメント）も原則実施するように仕組みを構築中です。アセスメント結果が定められた基準以上の場合、環境配慮製品と認定され、タイプⅡ環境ラベルといわれる自己宣言型環境ラベルである「azbilグループ環境ラベル」を取得することができます。

azbilグループ環境ラベル

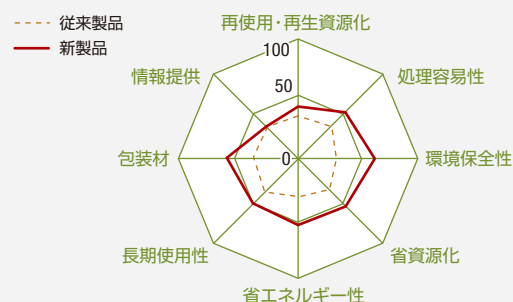


azbilグループ環境ラベルにつきましては、下記Webページをご覧ください。
▶ <http://jp.azbil.com/csr/eco/es/lavel.html>

環境アセスメント結果

1997年以降、新製品開発や、従来製品の機能拡張の際に、環境配慮製品づくりのための「環境設計実施要領」で規定している、8つのカテゴリー別に環境アセスメントを実施しています。改善度に応じた4段階採点法による、従来同等製品との相対評価を採用しています。2008年度（2009年3月期）の結果として、環境アセスメントの改善度は総合平均で15.7%となりました。環境保全性は31.5%、省エネルギー性は20.2%の改善となっています。

2008年度アセスメント総合平均



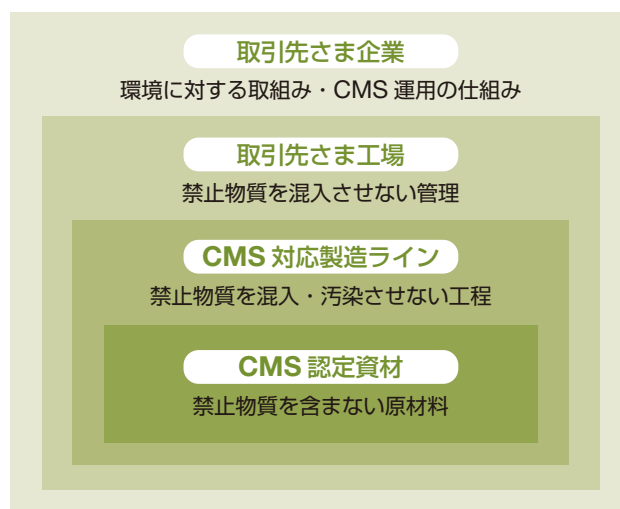
環境配慮製品・サービスにつきましては、下記Webページをご覧ください。
▶ <http://jp.azbil.com/csr/eco/es/hairyoy.html>

化学物質管理とグリーン調達

製品含有化学物質管理

製品含有禁止化学物質への取組みは、azbilグループだけではなく部品や製品・原材料などの調達も含め、サプライチェーン全体で取り組む必要があります。azbilグループでは、JGPSSI（グリーン調達調査共通化協議会）の示す「製品含有化学物質管理ガイドライン」に基づく化学物質管理体制を構築し、「化学物質管理システム構築ガイドライン」を制定いたしました。このガイドラインに従って、取引先さまのご理解・ご協力をいただきながら、サプライチェーン全体を含めた化学物質管理システムを運用していきます。

化学物質管理の考え方



CMS= 製品含有化学物質管理システム

グリーン調達

環境に配慮した製品やサービスを市場に提供するために、取引先さまでの環境保全活動などに関連したグリーン調達評価も実施しています。環境省のエコアクション21をベースにした、小規模事業者でも容易に環境保全活動に取り組める「山武エコプログラム(YEP)」を軸に、取引先さまへの支援も引き続き実施します。2008年度は、新たに184社に参加登録証を発行し、2005年度（2006年3月期）に導入以降、延べ756社が参加しています。

エコファクトリー／エコオフィス

事業活動そのものが環境負荷の発生につながりますが、できるだけ少ない環境負荷で製品・サービス、ソリューションをお客さまに提供し、環境改善に貢献することが重要です。事業活動に伴う環境負荷を削減するために、各事業所において地球温暖化防止、省資源・廃棄物削減、環境汚染予防に取り組んでいます。

エコファクトリー／エコオフィス全般につきましては、Webページをご覧ください。▶ <http://jp.azbil.com/csr/eco/eo/>

地球温暖化防止

企業の社会的責務として一層の省エネが求められている中、さらなる省エネ対策の強化を行いました。

CO₂排出量削減の実績と今後の削減計画

azbilグループでは、地球温暖化防止に貢献するため、省エネルギー対策を最優先課題の一つとして継続的に取り組んでいます。

一層の省エネルギーを達成するために、省エネの考え方を整理しました。すなわち、ファシリティ(空調・照明など)、生産ラインのそれぞれに対して、設備で改善する項目と運用で改善する項目といった4象限に分類して、優先順位をつけ各種施策を実行していくこととしました。

社内では、まだまだ改善の余地が散見され、部門ごとの目標値のブレイクダウンが十分にできていないと判断し、2008年度(2009年3月期)下期から、工場などの大規模事業所ごとに担当役員をおき、建物／エリア／部門ごとに責任者と推進者を任命、それぞれに削減目標を設定し、運用改善に注力した活動を行いました。その結果、2008年度のCO₂排出量実績は、2006年度(2007年3月期)比8%削減となりました。

また、下期からの経済情勢悪化による生産減少もありましたが、売上高原単位は2006年度比9%改善しました。

2008年度は、大幅なCO₂削減が達成できましたが、今後は経済情勢や新実験棟の稼働開始、生産設備の増強などの要素があり、予断を許さない状況が続くと予測しています。今後ともさらなる省エネ対策に取り組んでいきます。

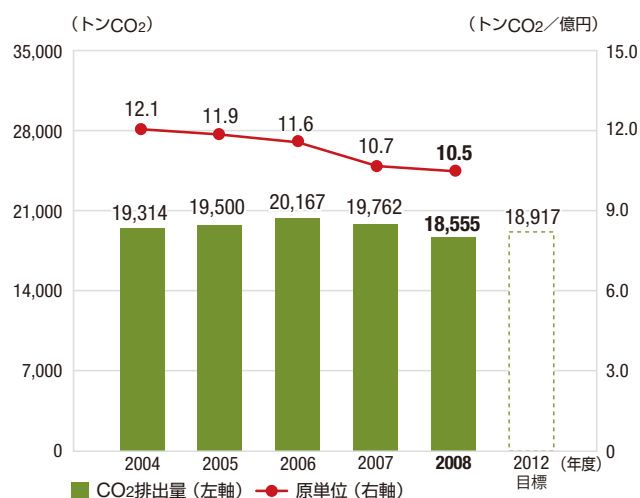
また、省エネ法が改正され、事業所単位から事業者単位の規制に変更となり、山武は特定事業者に該当する予定です。これに対応して、当社新商品のCO₂排出量管理ソフトウェア「CO₂マネジメントシステム」を社内でも活用することにしました。

物流におけるCO₂排出量の実績

azbilグループでは、2002年12月から物流段階でのエネルギーの把握を開始し、把握範囲を除々に拡大しながら、把握精度の向上に努めてきました。物流の大部分を外部の運送会社に委託しているため、配送ルート of 工夫、荷姿の改善、梱包材の見直しなど運送委託会社の協力を得ながら物流の効率化に努めています。2008年度の物流段階におけるCO₂排出量は、生産減の影響も加わり前年度比6%減少しました。

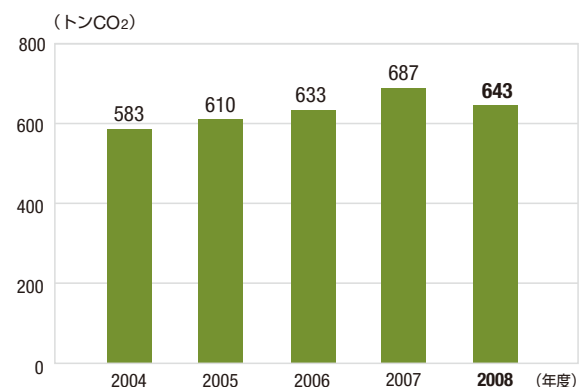
なお、山武のトンキロ推計値は2007年度(2008年3月期)比5%減の約300万トンキロで、省エネ法での特定荷主(3,000万トンキロ以上)には該当していません。

CO₂排出量の実績と目標



- ※ 対象範囲:山武 全事業所、山武コントロールプロダクト、太信、山武瑞穂
- ※ 電力のCO₂排出係数は一定値(0.378 kgCO₂/kWh)を採用しています。
- ※ 2005年度(2006年3月期)までは一部推計値を含んでいます。

物流段階におけるCO₂排出量



- ※ 対象範囲:山武 藤沢テクノセンター・湘南工場・伊勢原工場、山武コントロールプロダクト、太信
- ※ 自社便及びチャーター便が対象です。

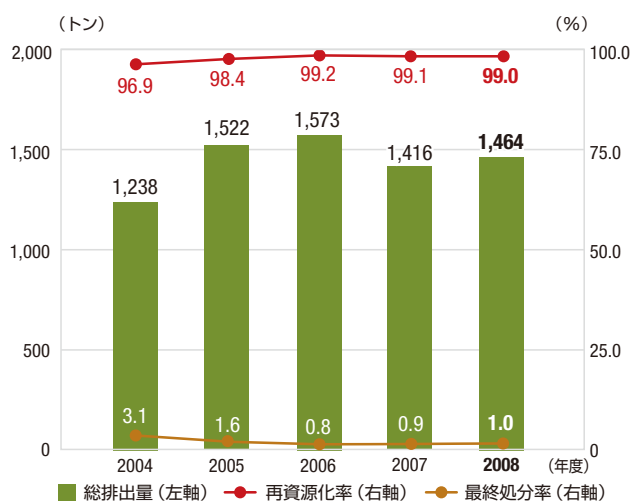
省資源・廃棄物削減

限りある資源を有効に活用するため、省資源活動や廃棄物削減に取り組んでいます。

廃棄物削減の実績

事業所内で発生した様々な廃棄物を、資源別、種類別に細かく分類し、それぞれ再使用、リサイクル処理するため、廃棄物の集積方法の見直しや、社員への分別方法の周知徹底を図っています。2008年度(2009年3月期)の再資源化率は99%を維持しました。総排出量は、「5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)+スマイル」活動の開始により不要品処分の影響で多少増加しましたが、今後は排出抑制に努めていきます。

廃棄物発生量と再資源化率及び最終処分率の推移



※ 対象範囲:山武 藤沢テクノセンター・湘南工場・伊勢原工場、
山武コントロールプロダクト、太信

※ 発生量は産業廃棄物と一般廃棄物を合算(有価物も含む)しています。

紙使用削減について

情報共有や帳票類の電子化、取扱説明書・仕様書類の電子化を進めています。2008年度は複合機の導入やデータの見える化などを進め、社内での使用量を極力抑制しましたが、2006年度比10%削減の目標に対し9%の削減となりました。今後もお客さまの協力をいただきながら、お客さまへの納入資料削減なども含め長期的な削減努力を進めていきます。

環境汚染予防

生産活動に伴う環境負荷の発生を最小限にするため、大気、水質などへの環境汚染予防に取り組んでいます。

大気汚染予防、水質汚濁防止

azbilグループでは、排ガス・排水の定期的な監視測定、除害装置の維持管理、化学物質の適正管理と代替化の推進、環境監査、緊急事態への対応と訓練などを実施しています。

山武 湘南工場の脱脂洗浄工程で使用しているジクロロメタンは、主要工程の代替化は完了しましたが、治工具の洗浄などの手洗い工程が残っており、2008年度目標である全廃には至りませんでした。2009年度(2010年3月期)も引き続き代替化を進め、全廃を目指します。

また、各工場における生活排水と厨房排水は、排水処理設備で適切に浄化した後、公共下水道へ放流しています。この排水は定期的に測定し、水質の監視を継続しています。

2008年度は、山武 藤沢テクノセンターで厨房排水に関する基準値超過と、山武コントロールプロダクトで廃油貯蔵タンクへの雨水流入に伴う油分含有雨水の河川流出事故がありましたが、所轄官庁に報告するとともに改善を実施しました。

環境法規制の順守状況

「法規制対策部会」を3か月ごとに開催し、azbilグループとしての対応を要する重要な法規制について協議し、法規制に関連した情報展開をしています。2008年度は、環境に関する重要な法規制などの違反、罰金、科料、訴訟などはありませんでした。

PRTR法※への対応

当グループで1トン以上使用している対象物質について把握し、報告しています。

※「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善に関する法律」

PRTR: Pollutant Release and Transfer Register
(環境汚染物質排出・移動登録)

PRTR法 第一種指定化学物質につきましては、
下記Webページをご覧ください。

▶ <http://jp.azbil.com/csr/eco/eo/prtr.html>

エココミュニケーション

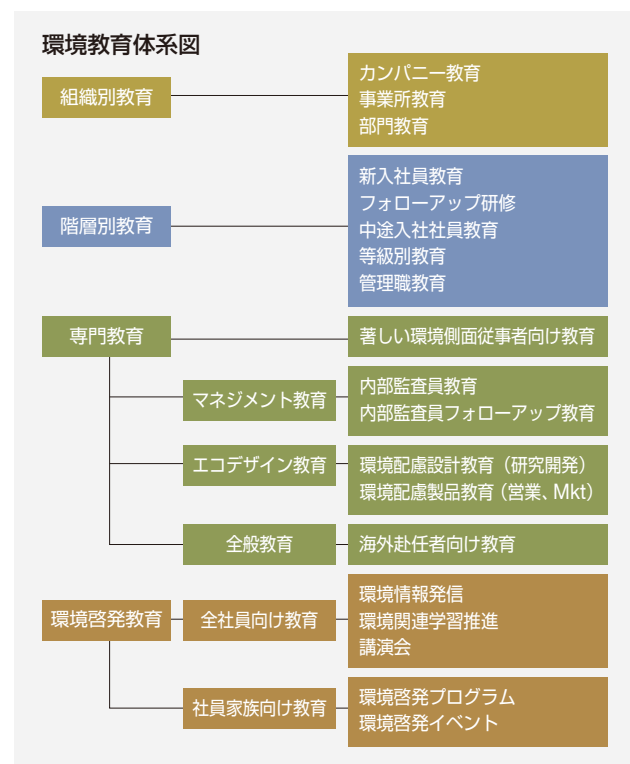
環境保全活動をさらに推進するために、社員一人ひとりのマネジメントシステムの理解促進や環境意識の向上を目指しています。また、社員家族のエコライフ促進、さらには地域社会に対する環境啓発活動によって、私たちの環境への取組みを通じた各ステークホルダーの皆さまとのエココミュニケーションを大切にしています。

エココミュニケーション全般につきましては、Webページをご覧ください。▶ <http://jp.azbil.com/csr/eco/ec/>

環境教育

環境教育の実施

マネジメントシステムの理解促進、環境意識の向上を目指し、各々の役割や各部門に適した教育(組織別教育、階層別教育、専門教育、環境啓発教育)を実施し、継続的に見直しを行っています。専門教育として、独自の内部監査員教育や、海外での環境保全活動推進に向けた海外赴任前研修での教育などを実施しています。また、全社員やその家族を対象に、各種イベントやエコニュースなどを通じた環境啓発教育も実施し、さらなる環境意識の醸成を図っています。



2008年度環境教育実績

種類	内容	延べ人数(人)	延べ時間(h)
組織別教育	一般教育など	29,993	2,318
階層別教育	新人研修、 中堅社員研修など	417	1,580
専門教育	内部監査員教育など	413	2,609

※ 対象範囲:山武 藤沢テクノセンター・湘南工場・伊勢原工場、
山武コントロールプロダクト、太信

環境啓発活動

省エネ工場見学会

藤沢テクノセンターでの省エネに対する取組みを紹介する省エネ工場見学会には、国内の企業の方だけではなく海外政府機関の環境・省エネ担当者から小中高生まで幅広く見学に訪れています。これまでの累計来場者数は7,084名(2009年3月現在)となりました。2008年度(2009年3月期)は藤沢テクノセンター在籍の社員向け省エネ工場見学会も新たに実施し、環境保全活動のさらなる理解促進にもつながりました。

藤沢テクノセンター省エネ工場見学会につきましては、下記Webページをご覧ください。

▶ <http://jp.yamatake.com/csr/factorytour/>



社員向け省エネ工場見学会の様子

社員家族のエコライフ推進

家庭分野での地球温暖化防止への取組みに向け、社員家族のエコライフを促進しています。2008年7、8月は「夏休みに、家族みんなでエコライフに取り組みもう!」を合言葉に、独自のエコライフ啓発プログラム「夏休みエコライフ大作戦!」を実施しました。藤沢テクノセンターの省エネ取組みについても学ぶプログラム内容は大変好評でした。夏休みを通して計8家族がエコライフに取り組み、その成果として各家族でエコライフの木を作成しました。その結果、合計約24kgのCO₂削減につながりました。



成果発表の様子